

平成 28 年度

亘理町水道事業会計

# 決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 54 号  
平成 29 年 8 月 22 日

亘理町長 齋 藤 貞 殿

亘理町監査委員 澤 井 俊 一

亘理町監査委員 安 藤 美重子

水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、審査に付された平成 28 年度  
亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	予算の執行状況	-----	2
2	経営の成績	-----	4
3	財政の状況	-----	5
4	建設改良事業	-----	6
5	企業債	-----	7
6	固定資産の明細	-----	7
7	キャッシュフロー計算書	-----	8
8	むすび	-----	10
財務諸表			
1	業務実績表	-----	12
2	業務分析表	-----	13
3	予算決算比較対照表	-----	14
4	比較貸借対照表	-----	16
5	比較損益計算書	-----	18

### 凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
  2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
  3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- |            |       |                         |
|------------|-------|-------------------------|
| 「－」        | ..... | 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの |
| 「0」、「0.00」 | ..... | 該当数値はあるが、単位未満のもの        |
| 「△」        | ..... | 負数または減数                 |

# 平成 28 年度亘理町水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度亘理町水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から 8 月 10 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

## 第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の平成 28 年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示され、決算数値等の誤りはないものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入の決算額は、972,541,209 円で、予算額に対して 43,040,209 円(4.63%)の増となっている。

収益的支出の決算額は、800,830,601 円で、予算額に対して 87,376,399 円(9.84%)の減となっている。

収益的収支決算額は 171,710,608 円で、前年度に比べて 16,406,199 円(10.56%)の増となっている。

※P13～14「予算決算比較対照表」参照

### 予算決算比較対照表

#### 収益的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	929,501,000	972,541,209	43,040,209	104.63
営業収益	834,880,000	849,946,783	15,066,783	101.80
営業外収益	94,601,000	122,594,426	27,993,426	129.59
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税65,916,056円)

#### 収益的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	888,207,000	800,830,601	87,376,399	90.16
営業費用	817,055,000	747,327,410	69,727,590	91.47
営業外費用	66,152,000	52,629,515	13,522,485	79.56
特別損失	4,000,000	873,676	3,126,324	21.84
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税42,812,102円)

$$\begin{array}{r} \text{収益的収入} \\ 972,541,209 \text{ 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{収益的支出} \\ 800,830,601 \text{ 円} \end{array} = \underline{\underline{171,710,608 \text{ 円}}}$$

## (2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入の決算額は、267,192,464 円で、予算額に対し 52,287,536 円(16.37%)の減となっている。その内訳は、建設改良事業等に係る企業債 197,600,000 円、国庫補助金 41,655,000 円が主なものである。

資本的支出の決算額は、537,674,353 円で、予算額に対し 81,975,647 円(13.23%)が減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 270,481,889 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,799,190 円、当年度分損益勘定留保資金 93,822,169 円、過年度分損益勘定留保資金 49,860,530 円、建設改良積立金 100,000,000 円で補填した。

### 予 算 決 算 比 較 対 照 表

#### 資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	319,480,000	267,192,464	△ 52,287,536	83.63
企 業 債	202,300,000	197,600,000	△ 4,700,000	97.68
工 事 負 担 金	22,500,000	13,736,464	△ 8,763,536	61.05
他 会 計 出 資 金	15,934,000	13,381,000	△ 2,553,000	83.98
他 会 計 負 担 金	2,740,000	820,000	△ 1,920,000	29.93
国 庫 補 助 金	75,996,000	41,655,000	△ 34,341,000	54.81
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00

#### 資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	619,650,000	537,674,353	81,975,647	86.77
建 設 改 良 費	458,569,000	377,594,322	80,974,678	82.34
企 業 債 償 還 金	160,081,000	160,080,031	969	100.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税26,799,190円)

$$\begin{array}{r} \text{資本的収入} \\ 267,192,464 \text{ 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{資本的支出} \\ 537,674,353 \text{ 円} \end{array} = \underline{\underline{\triangle 270,481,889 \text{ 円}}}$$

## 2 経営の成績（税抜き）

本年度の経営収支は、総収益 906,625,153 円で、前年度に比べて 9,428,314 円 (1.03%) 減少し、総費用は 758,237,583 円で、前年度に比べて 18,446,919 円 (2.38%) 減少し、差引き 148,387,570 円の純利益となっている。

収益は加入金、長期前受金戻入の減少に伴い、前年度に比べて減少となっている。

費用は災害復旧工事等に伴い既設管を廃止したことにより資産減耗費が大幅に減少したことから、前年度に比べて減少となっている。

### (1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 787,218,098 円、営業外収益 119,407,055 円となっている。

営業収益は負担金の減少により前年度に比べて 1,673,270 円 (0.21%) の減少となっている。

営業外収益は加入金、長期前受金戻入の減少により前年度に比べて 7,755,044 円 (6.1%) の減少となっている。

### (2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 712,127,382 円、営業外費用 45,300,499 円、特別損失 809,702 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 14,899,092 円 (2.05%) の減少となっている。その内訳は原水及び浄水費、総係費、資産減耗費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 3,559,686 円 (7.29%) の減少となっている。その内訳は、支払利息、雑支出の減少によるものである。

特別損失の内訳は過年度損益修正損 809,702 円となっている。

### (3) 業務実績

平成28年度末の水道普及状況は、給水人口は 33,517 人で前年度より 217 人減少したが、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は 3,639,807 m<sup>3</sup> で、前年度比 94,817 m<sup>3</sup> (2.54%) 減少している。

年間有収水量は 3,330,771 m<sup>3</sup> で前年度より 4,094 m<sup>3</sup> (0.12%) 増加し、有収率は 91.51% で、前年度に比べて 2.43 ポイント上回っている。

#### (4) 労働生産性

本年度の人件費は前年度に比べて354千円増加し、総費用に占める割合は5.09%となっている。

平均給与は7,712千円、労働生産性は157,444千円、労働分配率は4.90%となっている。

#### 労働生産性等推移表

(※法定福利費含む)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	8,529	7,641	<b>7,712</b>	人件費 損益勘定職員
労 働 生 産 性 (千円)	155,287	157,778	<b>157,444</b>	営業収益 損益勘定職員
労 働 分 配 率 (%)	5.49	4.84	<b>4.90</b>	人件費 営業収益

### 3 財政の状況

#### (1) 資 産

資産合計は6,149,720,284円で、その内訳は固定資産5,101,501,342円、流動資産1,048,218,942円となっている。前年度に比べて固定資産は138,234,146円(2.79%)増加し、流動資産は103,821,577円(10.99%)増加している。

#### (2) 負 債

負債合計は4,147,763,051円で、前年度に比べて80,047,153円(1.97%)増加している。

内訳として固定負債が38,770,326円(2.04%)増加、流動負債は53,698,952円(16.47%)増加、繰延収益は12,422,125円(0.67%)減少している。

#### (3) 資 本

資本合計は2,001,957,233円となり、前年度に比べて162,008,570円(8.81%)増加している。

内訳として資本金が113,621,000円(23.04%)増加、剰余金が48,387,570円(3.59%)増加している。



## (4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財務比率表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備 考	説 明
流 動 比 率 (%)	264.56	289.72	<b>276.09</b>	200以上が良い	短期支払い能力を見る
当 座 比 率 (%)	294.47	285.87	<b>272.76</b>	100以上が良い	
流動比率と当座比率の差	△ 29.91	3.85	<b>3.33</b>	乖離無いほど良い	当座資産に対して貯蔵品の占める割合の適性を見る
固定資産長期適合率 (%)	134.40	132.80	<b>129.54</b>	100以下が良い	固定資産が自己資本と固定負債の範囲かを見る

財務の短期流動性を示す流動比率は 276.09%と高率であることから短期支払い能力は健全である。

流動負債に対する当座資産の割合を示す当座比率は 272.76%と高率であることから短期債務能力は健全である。両比率の乖離が著しくないことから、貯蔵品管理も良好であると認められる。

固定資産長期適合率は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。長期健全化を確保するためには、その割合は 100%以下であることが望ましい。

## 4 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で 377,594,322 円の事業を執行している。

生活基盤施設耐震化等交付金事業として、町道五十刈線配水管布設工事3件(延長 937 m)、災害復旧事業として、町道荒浜大通線配水管布設工事外2件(延長 491 m)布設した。

一般配水管布設工事として、町道新町裏城戸線配水管布設工事外9件(延長 2,915 m)布設した外、愛宕配水池配水用電磁流量計更新工事外13件を施工した。

また、受託工事として消火栓1基、下茨田橋水管橋架設工事を施工した。

## 5 企業債

### (イ)企業債

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度中増減額		平成28年度末 未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	対 前 年 度 末 増 減 額
		起 債 額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財 政 融 資 資 金	911,708,094	1,600,000	74,000,910	839,307,184	△ 72,400,910
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 企 業 債	1,008,022,515	196,000,000	56,279,121	1,147,743,394	139,720,879
3 七 十 七 銀 行	15,000,000	0	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
4 み や ぎ 亘 理 農 協	6,400,000	0	1,600,000	4,800,000	△ 1,600,000
5 仙 台 銀 行	22,800,000	0	14,800,000	8,000,000	△ 14,800,000
6 宮 城 第 一 信 用 金 庫	33,600,000	0	8,400,000	25,200,000	△ 8,400,000
合 計	1,997,530,609	197,600,000	160,080,031	2,035,050,578	37,519,969

### (ロ)一時借入金

なし

## 6 固定資産の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年 度 末 償 却 未 済 額	
					(うち当期償却額)		
有 形 固 定 資 産	土 地	63,836,807	0	0	63,836,807	0	63,836,807
	建 物	253,254,266	0	0	253,254,266	155,504,157	97,750,109
	構 築 物	7,745,683,946	361,230,312	81,028,844	8,025,885,414	3,333,126,291	4,692,759,123
	機 械 及 び 装 置	834,318,837	9,499,876	11,262,260	832,556,453	663,715,609	168,840,844
	車 両 及 び 運 搬 具	4,505,864	1,223,444	1,025,520	4,703,788	2,430,334	2,273,454
	工 具 器 具 及 び 備 品	27,661,997	5,580,000	0	33,241,997	△ 761,052	16,462,397
	建 設 仮 勘 定	66,629,912	336,237,608	348,246,108	54,621,412	3,524,099	16,779,600
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	469,665	0	0	469,665	0	23,483
	計	8,996,361,294	713,771,240	441,562,732	9,268,569,802	4,171,684,970	5,096,884,832
	無 形 固 定 資 産	4,929,304	0	0	4,929,304	312,794	4,616,510
合 計	9,001,290,598	713,771,240	441,562,732	9,273,499,106	4,171,997,764	5,101,501,342	

## 7 キャッシュフロー計算書（間接法）

	平成27年度	平成28年度	比較増減
<b>① 事業活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	139,368,965	148,387,570	9,018,605
減価償却費	181,630,421	187,686,008	6,055,587
長期前受金戻入	△ 84,158,708	△ 78,969,232	5,189,476
受取利息及び配当金	△ 163,723	△ 128,873	34,850
支払利息及び企業債取扱諸費	48,550,671	45,081,415	△ 3,469,256
固定資産除却損等	49,876,766	35,450,621	△ 14,426,145
未収金の増減額(△は増加)	21,526,853	780,492	△ 20,746,361
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,870,281	42,035,568	63,905,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,424,930	△ 60,162	1,364,768
引当金の増減額	190,000	43,000	△ 147,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 276,772	12,870,741	13,147,513
小計	333,249,262	393,177,148	59,927,886
受取利息及び配当金	163,723	128,873	△ 34,850
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,550,671	△ 45,081,415	3,469,256
<b>事業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>284,862,314</b>	<b>348,224,606</b>	<b>63,362,292</b>
<b>② 投資活動に関するキャッシュフロー</b>			
固定資産取得による支出	△ 269,414,180	△ 350,795,132	△ 81,380,952
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	16,167,686	13,736,464	△ 2,431,222
他会計負担金による収入	2,440,000	820,000	△ 1,620,000
国庫補助金による収入	50,852,000	41,655,000	△ 9,197,000
<b>投資活動に関するキャッシュフロー</b>	<b>△ 199,954,494</b>	<b>△ 294,583,668</b>	<b>△ 94,629,174</b>
<b>③ 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
企業債による収入	103,400,000	197,600,000	94,200,000
企業債の償還による支出	△ 159,921,739	△ 160,080,031	△ 158,292
他会計出資金による収入	16,058,000	13,381,000	△ 2,677,000
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 40,463,739</b>	<b>50,900,969</b>	<b>91,364,708</b>
<b>④ 資金増減額(①+②+③)</b>	<b>44,444,081</b>	<b>104,541,907</b>	<b>60,097,826</b>
<b>⑤ 資金期首残高</b>	<b>804,885,877</b>	<b>849,329,958</b>	<b>44,444,081</b>
<b>⑥ 資金期末残高</b>	<b>849,329,958</b>	<b>953,871,865</b>	<b>104,541,907</b>

## ①事業活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

(企業の主たる営業活動に関するキャッシュの増減を示す。)

主な収入:水道料金など。主な支出:水道施設(浄水場、配水管など)の維持管理費など。)

当年度は、当年度純利益が 148,387,570 円だった。

## ②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

(設備等の投資、固定資産の売買に関するキャッシュの増減を示す。)

主な収入:水道施設(浄水場、配水管など)の建設改良に係る国庫補助金など。

主な支出:水道施設(浄水場、配水管など)の建設改良に係る工事費など。)

当年度は、固定資産の取得により 350,795,132 円支出した為、294,583,668 円の資金を使用した。

## ③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還に 160,080,031 円支出したが、企業債の借入により 197,600,000 円、他会計の出資金により 13,381,000 円の収入があったことにより、50,900,969 円の資金を得た。

当年度における資金は、事業活動で得た 348,224,606 円と、財務活動で得た 50,900,969 円を、固定資産取得の投資活動に 294,583,668 円充てた結果 104,541,907 円増加し、期末残高は 953,871,865 円となった。

キャッシュフローにより有利子債務(企業債)の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の 5.8 年分ということになる。

### 有利子債務の返済能力

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債残高 (千円)	2,054,052	1,997,531	2,035,051
事業活動によるキャッシュフロー (千円)	323,937	284,862	348,225
債務返済能力 (年)	6.3	7.0	5.8

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 事業活動によるキャッシュフロー

## 8 むすび

総括して決算諸表は地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認めた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向、業務実績並びにキャッシュフローの分析を行うと、業績並びに経営状況は概ね良好であるものと認めた。

本年度の事業内容は、前年度に比べて給水戸数は79戸増加したものの、給水人口は217人、配水量は94,817 m<sup>3</sup>(2.54%)減少している。年間配水量3,639,807 m<sup>3</sup>に対して有収水量3,330,771 m<sup>3</sup>、有収水量率91.51%となっており、前年度に比べ2.43ポイント増加している。

事業収益は、906,625,153円で前年度に比べて9,428,314円(1.03%)減少している。

事業費用は、758,237,583円で前年度に比べて18,446,919円(2.38%)減少している。

この結果、差引き当年度純利益は148,387,570円となり、前年度繰越利益剰余金46,615,167円、建設改良積立金による剰余金100,000,000円を加え、当年度未処分剰余金295,002,737円を翌年度へ繰越した。

資本的収入は、企業債、工事負担金及び国庫補助金が主なものである。

資本的支出は、建設改良費及び企業債償還金が主なものである。

この結果、収支決算は270,481,889円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補っている。

不納欠損処分は、行方不明等やむを得ない措置ではあるが、公平な利用者負担という観点から安易に処分することなく、滞納者の的確な情報収集と追跡調査によって収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

以上であるが、平成28年度からの第5次総合発展計画に基づき、水道施設の耐震化、老朽管の更新事業、災害に強いライフラインの構築など水道事業の着実な推進には、今後も財政負担の増加が見込まれるため、常に経営基盤の強化並びに健全運営を意識し、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう望みます。

# 財務諸表

# 1. 業務実績表

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増	前年度対前年度増減比	対前年度対比率	算式	備考
1 総人口	人	34,108	34,109	33,889	△ 220		99.36		人口調査による年度末現在人口
2 給水人口	人	33,733	33,734	33,517	△ 217		99.36		年度末現在給水人口
3 普及率	%	98.90	98.90	98.90	0		100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	給水普及率
4 給水戸数	戸	11,645	11,897	11,976	79		100.66		年度末現在給水戸数
5 配水量	m <sup>3</sup>	3,688,835	3,734,624	3,639,807	△ 94,817		97.46		年間総配水量
6 有収水量	m <sup>3</sup>	3,261,550	3,326,677	3,330,771	4,094		100.12		料金として徴収される水量 年間総有収水量
7 有収率	%	88.42	89.08	91.51	2.43		102.73	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち、料金として徴収される水量の割合
8 配水管延長	Km	242	243	243	0.00		100.00		年度末現在
9 職員数	人	5.0	5.0	5.0	0.00		100.00		年度末現在
10 1 m <sup>3</sup> 当り費用	円	235.26	233.47	227.65	△ 5.82		97.51	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
11 1 m <sup>3</sup> 当り収益	円	288.45	275.37	272.20	△ 3.17		98.85	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
12 1 m <sup>3</sup> 当り給水収益	円	232.92	232.23	231.94	△ 0.29		99.88	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
13 総費用	円	767,305,973	776,684,502	758,237,583	△ 18,446,919		97.62		
14 総収益	円	940,792,756	916,053,467	906,625,153	△ 9,428,314		98.97		
15 給水収益	円	759,676,554	772,569,805	772,542,935	△ 26,870		100.00		

## 2. 業務分析表

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減	前年度対前年度比率	対前年度対比率	算式	備考
1 負荷率	%	86.20	85.86	86.67	0.81	100.94		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。
2 施設利用率	%	64.37	66.26	66.44	0.18	100.27		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日施設能力}} \times 100$	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもってその施設の利用度をみる。
3 最大稼働率	%	74.68	77.18	76.66	△ 0.52	99.33		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日施設能力}} \times 100$	1日の配水能力に対し、最大の割合で1番多く配水した稼働の状態をみる。
4 配水管使用効率	m <sup>3</sup>	15.24	15.37	14.98	△ 0.39	97.46		$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管の延長に対する年間の配水量をみる。
5 固定資産使用効率	m <sup>3</sup>	7.55	7.53	7.14	△ 0.39	94.82		$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産1万円に対して何m <sup>3</sup> 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
6 供給単価	円	232.92	232.23	231.94	△ 0.29	99.88		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間給水収益}}$	水 <sup>3</sup> 当りの販売単価をいう。給水原価より下回っている場合は収支均衡は困難となる。
7 給水原価	円	215.93	207.93	203.69	△ 4.24	97.96		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{経常費用} \div (\text{労務費} + \text{材料・消耗品・修理費} + \text{用務費} + \text{長期間受取人}} \times 100$	水 <sup>3</sup> を給水するのに要する費用をいう。
8 職員一人当たり給水量	人	6,747	6,747	6,703	△ 44.00	99.35		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年度末給水人口}}$	職員1人に対する給水人口は何人であったかをみる。
9 職員一人当たり給水量	千m <sup>3</sup>	652.31	665.34	666.15	0.81	100.12		$\frac{\text{損益勘定所屬職員}}{\text{年間有収水量}}$	職員1人に対する有収水量は何m <sup>3</sup> であったかをみる。
10 職員一人当たり営業収益	千円	155,287	157,778	157,444	△ 334	99.79		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員}}$	職員1人に対する年間営業収益をみる。
11 給水収益に対する職員人件費割合	%	5.61	4.95	4.99	0.04	100.81		$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する人件費の占める割合。
12 営業費用に対する職員人件費割合	%	6.04	5.26	5.41	0.15	102.85		$\frac{\text{職員人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する給与費の占める割合。



### 3. 予算決算比較対照表 (税込み)

区 分		年 度			
		平成 27 年 度			
		予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
		(a)	(b)	(b)-(a)	(b)/(a)
収 益 的 収 支	事 業 収 益 ( イ )	926,501,000	982,128,751	55,627,751	106.00
	(1)営業収益	819,005,000	851,617,541	32,612,541	103.98
	(2)営業外収益	107,476,000	130,511,210	23,035,210	121.43
	(3)特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00
	事 業 費 用 ( ロ )	887,949,000	826,824,342	△ 61,124,658	93.12
	(1)営業費用	813,328,000	762,644,978	△ 50,683,022	93.77
	(2)営業外費用	69,621,000	63,323,471	△ 6,297,529	90.95
	(3)特別損失	4,000,000	855,893	△ 3,144,107	21.40
	(4)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00
	差 引 額 ( イ ) - ( ロ )	38,552,000	155,304,409	116,752,409	402.84
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 ( イ )	194,327,000	188,917,686	△ 5,409,314	97.22
	(1)企業債	108,500,000	103,400,000	△ 5,100,000	95.30
	(2)工事負担金	16,167,000	16,167,686	686	100.00
	(3)他会計出資金	16,058,000	16,058,000	0	100.00
	(4)他会計負担金	2,740,000	2,440,000	△ 300,000	89.05
	(5)国庫補助金	50,852,000	50,852,000	0	100.00
	(6)固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00
	資 本 的 支 出 ( ロ )	490,259,000	449,888,656	△ 40,370,344	91.77
	(1)建設改良費	329,337,000	289,966,917	△ 39,370,083	88.05
	(2)企業債償還金	159,922,000	159,921,739	△ 261	100.00
(3)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	
(4)国庫補助金返還金	0	0	0	0.00	
差 引 額 ( イ ) - ( ロ )	△ 295,932,000	△ 260,970,970	34,961,030	88.19	

(単位:円.%)

平成 28 年 度				前 年 度 対 比 較		
予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)	予 算 額 (A)-(a)	決 算 額	
					増減(B)-(b)	比 率
929,501,000	972,541,209	43,040,209	104.63	3,000,000	△ 9,587,542	99.02
834,880,000	849,946,783	15,066,783	101.80	15,875,000	△ 1,670,758	99.80
94,601,000	122,594,426	27,993,426	129.59	△ 12,875,000	△ 7,916,784	93.93
20,000	0	△ 20,000	0.00	0	0	0.00
888,207,000	800,830,601	△ 87,376,399	90.16	258,000	△ 25,993,741	96.86
817,055,000	747,327,410	△ 69,727,590	91.47	3,727,000	△ 15,317,568	97.99
66,152,000	52,629,515	△ 13,522,485	79.56	△ 3,469,000	△ 10,693,956	83.11
4,000,000	873,676	△ 3,126,324	21.84	0	17,783	102.08
1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
41,294,000	171,710,608	130,416,608	415.82	2,742,000	16,406,199	110.56
319,480,000	267,192,464	△ 52,287,536	83.63	125,153,000	78,274,778	141.43
202,300,000	197,600,000	△ 4,700,000	97.68	93,800,000	94,200,000	191.10
22,500,000	13,736,464	△ 8,763,536	61.05	6,333,000	△ 2,431,222	84.96
15,934,000	13,381,000	△ 2,553,000	83.98	△ 124,000	△ 2,677,000	83.33
2,740,000	820,000	△ 1,920,000	29.93	0	△ 1,620,000	33.61
75,996,000	41,655,000	△ 34,341,000	54.81	25,144,000	△ 9,197,000	81.91
10,000	0	△ 10,000	0.00	0	0	0.00
619,650,000	537,674,353	△ 81,975,647	86.77	129,391,000	87,785,697	119.51
458,569,000	377,594,322	△ 80,974,678	82.34	129,232,000	87,627,405	130.22
160,081,000	160,080,031	△ 969	100.00	159,000	158,292	100.10
1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
0	0	0	0.00	0	0	0.00
△ 300,170,000	△ 270,481,889	29,688,111	90.11	△ 4,238,000	△ 9,510,919	103.64

#### 4. 比較貸借対照表 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
<b>1. 固定資産</b>	4,963,267,196	84.01	<b>5,101,501,342</b>	<b>82.96</b>	138,234,146	102.79
(1) 有形固定資産	4,958,337,892	83.93	<b>5,096,884,832</b>	<b>82.88</b>	138,546,940	102.79
土 地	63,836,807	1.08	<b>63,836,807</b>	<b>1.04</b>	0	100.00
建 物	253,254,266	4.29	<b>253,254,266</b>	<b>4.12</b>	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 150,354,438	△ 2.55	△ 155,504,157	△ 2.53	△ 5,149,719	103.43
構 築 物	7,745,683,946	131.11	<b>8,025,885,414</b>	<b>130.51</b>	280,201,468	103.62
減価償却累計額(控除)	△ 3,212,172,723	△ 54.37	△ 3,333,126,291	△ 54.20	△ 120,953,568	103.77
機 械 及 び 装 置	834,318,837	14.12	<b>832,556,453</b>	<b>13.54</b>	△ 1,762,384	99.79
減価償却累計額(控除)	△ 658,920,375	△ 11.15	△ 663,715,609	△ 10.79	△ 4,795,234	100.73
車 両 及 び 運 搬 具	4,505,864	0.08	<b>4,703,788</b>	<b>0.08</b>	197,924	104.39
減価償却累計額(控除)	△ 3,191,386	△ 0.05	△ 2,430,334	△ 0.04	761,052	76.15
工 具 器 具 及 び 備 品	27,661,997	0.47	<b>33,241,997</b>	<b>0.54</b>	5,580,000	120.17
減価償却累計額(控除)	△ 12,938,298	△ 0.22	△ 16,462,397	△ 0.27	△ 3,524,099	127.24
建 設 仮 勘 定	66,629,912	1.13	<b>54,621,412</b>	<b>0.89</b>	△ 12,008,500	81.98
その他有形固定資産	469,665	0.01	<b>469,665</b>	<b>0.01</b>	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2) 無形固定資産	4,929,304	0.08	<b>4,616,510</b>	<b>0.08</b>	△ 312,794	93.65
電 話 加 入 権	133,100	0.00	<b>133,100</b>	<b>0.00</b>	0	100.00
施 設 利 用 権	4,796,204	0.08	<b>4,483,410</b>	<b>0.07</b>	△ 312,794	93.48
				<b>0.00</b>		
<b>2. 流動資産</b>	944,397,365	15.99	<b>1,048,218,942</b>	<b>17.04</b>	103,821,577	110.99
(1) 現金及び預金	849,329,958	14.38	<b>953,871,865</b>	<b>15.51</b>	104,541,907	112.31
(2) 未 収 金	88,145,238	1.49	<b>88,252,774</b>	<b>1.44</b>	107,536	100.12
貸倒引当金	△ 5,649,961	△ 0.10	△ 6,537,989	△ 0.11	△ 888,028	115.72
(3) 貯 蔵 品	12,572,130	0.21	<b>12,632,292</b>	<b>0.21</b>	60,162	100.48
<b>3. 繰延勘定</b>	0	0.00	<b>0</b>	<b>0.00</b>	0	0.00
(1) 開 発 費	0	0.00	<b>0</b>	<b>0.00</b>	0	0.00
<b>資 産 合 計</b>	5,907,664,561	100.00	<b>6,149,720,284</b>	<b>100.00</b>	242,055,723	104.10

〔貸方〕

(単位:円.%)

科 目	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
<b>4. 固定負債</b>	1,897,450,578	32.12	<b>1,936,220,904</b>	<b>31.48</b>	38,770,326	102.04
(1) 企業債	1,837,450,578	31.10	<b>1,876,220,904</b>	<b>30.51</b>	38,770,326	102.11
(2) 引当金	60,000,000	1.02	<b>60,000,000</b>	<b>0.98</b>	0	100.00
<b>5. 流動負債</b>	325,963,775	5.52	<b>379,662,727</b>	<b>6.17</b>	53,698,952	116.47
(1) 企業債	160,080,031	2.71	<b>158,829,674</b>	<b>2.58</b>	△ 1,250,357	99.22
(2) 未払金	127,993,698	2.17	<b>170,029,266</b>	<b>2.76</b>	42,035,568	132.84
(3) 前受金	0	0.00	<b>0</b>	<b>0.00</b>	0	0.00
(4) 引当金	3,312,000	0.06	<b>3,355,000</b>	<b>0.05</b>	43,000	101.30
(5) 契約保証金	783,000	0.01	<b>9,751,644</b>	<b>0.16</b>	8,968,644	1,245.42
(6) その他流動負債	33,795,046	0.57	<b>37,697,143</b>	<b>0.61</b>	3,902,097	111.55
<b>6. 繰延収益</b>	1,844,301,545	31.22	<b>1,831,879,420</b>	<b>29.79</b>	△ 12,422,125	99.33
(1) 長期前受金	3,302,475,922	55.90	<b>3,342,945,156</b>	<b>54.36</b>	40,469,234	101.23
(2) 収益化累計額	△ 1,458,174,377	△ 24.68	<b>△ 1,511,065,736</b>	<b>△ 24.57</b>	△ 52,891,359	103.63
<b>負 債 合 計</b>	4,067,715,898	68.85	<b>4,147,763,051</b>	<b>67.45</b>	80,047,153	101.97
<b>7. 資本金</b>	493,225,844	8.35	<b>606,846,844</b>	<b>9.87</b>	113,621,000	123.04
(1) 資本金	493,225,844	8.35	<b>606,846,844</b>	<b>9.87</b>	113,621,000	123.04
<b>8. 剰余金</b>	1,346,722,819	22.80	<b>1,395,110,389</b>	<b>22.69</b>	48,387,570	103.59
(1) 資本剰余金	51,272,942	0.87	<b>51,272,942</b>	<b>0.83</b>	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,295,449,877	21.93	<b>1,343,837,447</b>	<b>21.85</b>	48,387,570	103.74
減 債 積 立 金	274,100,000	4.64	<b>424,100,000</b>	<b>6.90</b>	150,000,000	154.72
建 設 改 良 積 立 金	724,734,710	12.27	<b>624,734,710</b>	<b>10.16</b>	△ 100,000,000	86.20
当年度未処分利益剰余金	296,615,167	5.02	<b>295,002,737</b>	<b>4.80</b>	△ 1,612,430	99.46
<b>資 本 合 計</b>	1,839,948,663	31.15	<b>2,001,957,233</b>	<b>32.55</b>	162,008,570	108.81
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	5,907,664,561	100.00	<b>6,149,720,284</b>	<b>100.00</b>	242,055,723	104.10

## 5. 比較損益計算書 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	727,026,474	93.61	712,127,382	93.92	△ 14,899,092	97.95
(1)原水及び浄水費	419,895,450	54.06	415,063,003	54.74	△ 4,832,447	98.85
(2)配水及び給水費	35,388,855	4.56	36,457,812	4.81	1,068,957	103.02
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)総係費	35,120,395	4.52	33,315,581	4.39	△ 1,804,814	94.86
(5)減価償却費	181,630,421	23.39	187,686,008	24.75	6,055,587	103.33
(6)資産減耗費	54,991,353	7.08	39,604,978	5.22	△ 15,386,375	72.02
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2. 営業外費用	48,860,185	6.29	45,300,499	5.97	△ 3,559,686	92.71
(1)支払利息	48,550,671	6.25	45,081,415	5.95	△ 3,469,256	92.85
(2)繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3)雑支出	309,514	0.04	219,084	0.03	△ 90,430	70.78
3. 特別損失	797,843	0.10	809,702	0.11	11,859	101.49
(1)過年度損益修正損	797,843	0.10	809,702	0.11	11,859	101.49
(2)その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
借 方 計	776,684,502	100.00	758,237,583	100.00	△ 18,446,919	97.62

## 〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	788,891,368	86.12	787,218,098	86.83	△ 1,673,270	99.79
(1)給水収益	772,569,805	84.34	772,542,935	85.21	△ 26,870	100.00
(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3)その他営業収益	16,321,563	1.78	14,675,163	1.62	△ 1,646,400	89.91
2. 営業外収益	127,162,099	13.88	119,407,055	13.17	△ 7,755,044	93.90
(1)受取利息及び配当金	163,723	0.02	128,873	0.01	△ 34,850	78.71
(2)消費税及び 地方消費税還付金	0	0.00	3,000	0.00	3,000	0.00
(3)他会計補助金	688,000	0.08	463,000	0.05	△ 225,000	67.30
(4)加入金	40,490,000	4.42	38,480,000	4.24	△ 2,010,000	95.04
(5)長期前受金戻入	84,158,708	9.19	78,969,232	8.71	△ 5,189,476	93.83
(6)雑収益	1,661,668	0.18	1,362,950	0.15	△ 298,718	82.02
3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸 方 計	916,053,467	100.00	906,625,153	100.00	△ 9,428,314	98.97
当年度純利益	139,368,965		148,387,570		9,018,605	106.47
前年度繰越利益剰余金	57,246,202		46,615,167		△ 10,631,035	81.43
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000		100,000,000		0	100.00
当年度未処分利益剰余金	296,615,167		295,002,737		△ 1,612,430	99.46

注:平成27年度未処分利益剰余金を資本金に100,000,000円組入、減債積立金へ150,000,000円積立処分した為、平成28年度への繰越剰余金は46,615,167円となっている。